

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	41111004	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	都市計画における地域地区・区域区分の見直し事務
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進

会計種別		開始年度	昭和 45 年度
款		終了年度	令和 一 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

科目(節)	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

目的	目的・根拠・対象
	人口や産業などの社会状況を踏まえた適正な土地利用を図ることを目的とする。
	都市計画法
根拠	都市計画法
	市民
対象	市民

事務事業の計画（概要）
令和3年度は地域地区及び区域区分の見直し計画はなし。

事務事業の実績（概要）
令和3年度は地域地区及び区域区分について変更が無かったため未実施

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市都市計画区域（約）	ha	11,106	11,106	11,223	11,223	11,223
②	市街化区域人口（約）	千人	47	47	46	45	45
③	行政区域人口（約）	千人	49	48	47	46	46
④	市街化区域（約）	ha	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403
⑤	市街化調整区域（約）	ha	9,703	9,703	9,820	9,820	9,820
⑥	第一種低層住居専用地域（約）	ha	254	254	254	254	254
⑦	第二種低層住居専用地域（約）	ha	21	21	21	21	21
⑧	第一種中高層住居専用地域（約）	ha	239	239	239	239	236
⑨	第二種中高層住居専用地域（約）	ha	168	168	168	168	168
⑩	第一種住居地域（約）	ha	260	260	260	260	260
⑪	第二種住居地域（約）	ha	102	102	102	102	105
⑫	準住居地域（約）	ha	23	23	23	23	23
⑬	近隣商業地域（約）	ha	53	53	53	53	53
⑭	商業地域（約）	ha	37	37	37	37	37
⑮	準工業地域（約）	ha	162	162	162	162	162
⑯	工業地域（約）	ha	17	17	17	17	17
⑰	工業専用地域（約）	ha	67	67	67	67	67
成果指標	地域地区の見直し回数	回	0	0	0	0	1
成果指標	区域区分の見直し回数	回	0	0	1	0	0
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
社会情勢や土地利用の動向を勘案し、必要に応じて用途地域の変更を検討する。 なお、市役所本庁舎の移転先予定地については、用途地域の変更を行う予定。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	41111005	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定等事業費
--------	---------------------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進

目的	<p>市民が安心して暮らすことのできる持続可能なコンパクトシティの実現に向け、その方向性を示すことを目的に計画の策定を行う。</p>
根拠	都市計画法、都市再生特別措置法
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成30年度	
項	4	都市計画費	終了年度	令和3年度	
目	1	都市計画総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	198	143	176	176	105	0
8旅費	23	0	23	23	17	0
12委託料	15,114	12,848	18,348	9,966	9,966	0
合計	15,335	12,991	18,547	10,165	10,088	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,108	4,108	6,020	3,564	3,564	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,000	8,883	7,650	6,500	6,500	0
一般財源	2,227	0	4,877	101	24	0

事務事業の計画（概要）

平成15年3月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」は、将来の土地利用の方針や道路、公園などの都市施設整備の方向性を示し、都市計画を定める際の指針となる計画である。令和4年を目標年度としているが、急激な人口減少など大きく変化している社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的な土地利用等をすすめるため、市民とともにまちの将来像を描きながら、「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行う。

また、現況及び将来における本市の人口、土地利用、公共交通、災害リスク等を勘案し、関連するまちづくりの方針を踏まえたコンパクト+ネットワークの都市構造構築を目指す「登別市立地適正化計画」の策定を行う。

事務事業の実績（概要）

令和3年度は、登別市都市計画マスタープランの見直し及び登別市立地適正化計画の策定に係る業務委託をそれぞれ契約し、庁内検討委員会、市民会議、改訂委員会、策定協議会、住民説明会の開催により意見を収集・反映することで最終案を作成し、都市計画審議会への諮問やパブリックコメントの実施を経て、両計画を令和4年3月31日に公表した。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	都市計画マスタープラン改訂市民会議	回	0	4	2	1	-
②	都市計画マスタープラン改訂庁内ワーキンググループ	回	0	2	1	0	-
③	都市計画マスタープラン改訂庁内検討委員会	回	1	1	1	0	-
④	市民アンケート	回	1	0	0	0	-
⑤	都市計画マスタープラン改訂委員会	回	-	-	3	1	-
⑥	住民説明会	回	-	-	-	6	-
⑦	立地適正化計画策定庁内検討委員会	回	-	-	2	3	-
⑧	立地適正化計画策定協議会	回	-	-	2	2	-
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『都市空間』に対する満足度	%	-	64.0	-	-	-
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・今後、登別市都市計画マスタープラン及び登別市立地適正化計画に基づき事業や取組を効率的に進めていくため、庁内関係部署との連携を図る必要がある。
- ・登別市立地適正化計画の策定・公表に伴い、令和4年3月31日から届出制度を開始した。

今後の取組・方向性

令和3年度にて、本事業については終了とする。

登別市都市計画マスタープランの見直し及び登別市立地適正化計画の策定の過程で市民会議等により寄せられた意見について、庁内関係部署へ情報共有を行う。

また、登別市立地適正化計画に係る届出制度について広く周知するとともに、適切な運用に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	41112001	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 都市施設等の適正配置に伴う事務

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	2	都市機能の充実

会計種別		開始年度	—
款	項	終了年度	—
		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

目的・根拠・対象	
目的	市民が利用しやすい都市形成を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法
対象	市民

事務事業の計画（概要）	
令和3年度は都市施設について変更等の計画はなし	

事務事業の実績（概要）	
令和3年度は変更が無かったことから未実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市都市計画区域（約）	ha	11,106	11,106	11,223	11,223	11,223
②	市街化区域（約）	ha	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403
③	市街化調整区域（約）	ha	9,703	9,703	9,820	9,820	9,820
④	都市計画道路本数	本	23	23	23	23	23
⑤	都市計画道路延長（市管内分）（約）	km	65	65	65	65	65
⑥	都市計画公園・街区公園数	箇所	32	32	32	32	32
⑦	都市計画公園・近隣公園数	箇所	3	3	3	3	3
⑧	都市計画公園・総合公園数	箇所	2	2	2	2	2
⑨	都市計画緑地数	箇所	1	1	1	1	1
⑩	都市計画特別緑地保全地区数	箇所	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市施設に係る都市計画決定（変更）の件数	件	0	0	1	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
道路交通の円滑化及び緊急時の安全確保のため、関係機関と調整を図りながら、幹線道路の計画の見直し、整備・改善を行う予定。 また、社会情勢の変化や施設の老朽化に伴い、都市施設としての役割を終えて都市計画への位置づけが不要となっている登別市旧火葬場について、廃止に向けた都市計画の見直しを行う予定。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の豊かさ	事務事業コード	41211001	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 景観みどり推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	1	景観形成の推進

目的・根拠・対象	
目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度	
項	4	都市計画費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	都市計画総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	165	0	149	149	0	149
8旅費	22	0	15	15	0	15
10需用費	113	97	30	30	30	29
12委託料	811	788	0	0	0	0
15原材料費	50	20	30	30	30	30
18負担金・補助及び交付金	880	842	0	0	0	0
合計	2,041	1,747	224	224	60	223

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	442	247	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	985	1,128	0	0	0	0
一般財源	614	372	224	224	60	223

事務事業の計画（概要）

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。

- ・景観・みどり審議会の運営
- ・景観・みどり推進会議の運営
- ・条例に基づく各指定
- ・登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
- ・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。

- ・景観・みどり審議会 0回
- ・景観・みどり推進会議（庁内会議） 1回
- ・景観・みどり推進会議（実践活動） 8回

○景観・みどり推進会議については、実践活動として委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふおれすと鉱山）の活動への応援を行った。

○市民等の景観・みどりづくりへの関心を高めるための活動を行った。

- ・景観・みどりづくり賞の受賞対象者の募集を行った。

○景観フォトパネル展の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	1	0	0	0	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	3	3	1	1	2
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	1	0	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	0	0	0	0	1
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	1	0	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	1
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	13	10	0	8	9
⑩	登別景観・みどり遺産等各種指定等案件の提案	件	1	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	1	0	0	0	1
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	-	75.1	-	-	82.6
成果指標							

課題点等

- ・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数が少ない状況である。
- ・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる意識啓発や各種指定等を行うことが必要である。

今後の取組・方向性

- ・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。
- ・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。
- ・景観・みどりづくりに関し優れた活動を行っている者等を称えるとともに、市民の景観・みどりづくりへの関心が高まるよう「景観・みどりづくり賞」の受賞対象者の募集を行う。
- ・意識啓発に向け市公式ウェブサイトによる継続した情報発信を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の喪失の防止	事務事業コード	41212001	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 景観とみどりに関する意識啓発

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	2	景観意識の啓発

目的	目的・根拠・対象 市民等へ景観とみどりに関する意識啓発を図ることで、良好な景観と豊かなみどりづくりを推進することを目的とする。
	根拠 登別市景観とみどりの条例、同条例施行規則
対象	市民、事業者

会計種別		開始年度	平成 28 年度
款	項	終了年度	令和 一 年度
		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・市の景観・みどりづくりに関する事業の推進による意識啓発。
- ・市公式フェイスブックなどを通じて景観・みどり推進会議が応援する活動を周知・報告することによる意識啓発。
- ・魅力ある登別の景観を認識してもらうため、景観フォトパネル展を実施。

事務事業の実績（概要）

市民等の景観・みどりづくりへの意識啓発のため、市で実施した景観・みどりづくりに関する取り組みについて、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブックにおいて情報発信を行ったが、景観フォトパネル展については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止した。

- 沿道美化事業（2回）、アイラブロード事業の実施
- 景観・みどり推進会議による応援活動（キウシト湿原・ふおれすと鉱山など）に関する情報発信
- キウシト湿原観察会の情報発信

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	景観・みどりづくりに係る事業の実施	回	4	4	2	3	4
②	景観・みどりづくりに関する講演会	回	1	0	0	0	0
③	みどりの講習会の開催	回	2	1	0	0	2
④	景観・みどりづくりに関する情報の発信（市広報紙掲載）	件	15	10	2	1	1
⑤	景観・みどりづくりに関する情報の発信（市公式ウェブサイト更新回数）	回	21	18	2	6	12
⑥	景観・みどりづくりに関する情報の発信（市公式フェイスブック掲載）	件	26	12	1	1	2
⑦	景観・みどり推進会議による実践活動	回	13	10	0	8	9
⑧	景観フォトパネル展の実施箇所	箇所	5	0	0	0	4
⑨	景観フォトパネル展への応募総数	件	35	0	0	0	40
⑩	市公式フェイスブック「いいね！」の件数（年間）	件	626	184	11	35	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	景観形成に関する情報発信の回数	回	62	40	5	7	15
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・市民等への意識啓発にあたり、次の事項が課題となった。
- ・市広報紙や市公式ウェブサイトと併せて市公式フェイスブックにより、広く市民等へ情報発信を行っているが、広範な意識啓発には至っていない。
- ・景観フォトパネル展の応募数の確保。
- ・市のみではなく、各団体が行っている活動の情報発信も必要。

今後の取組・方向性

- ・市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブックからの情報発信を継続しつつ、さらなる新たな情報発信の手法を検討する。
- ・推進会議委員が所属する団体の景観とみどりに関する活動の情報発信を行う。
- ・誰もが分かりやすく享受して貰えるであろう景観フォトパネル展に係る写真については、魅力的な撮影テーマの設定や応募期間を長めにするなど、その総数を増加させる。
- ・沿道美化事業などを継続して実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42111001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 都市公園施設長寿命化事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

目的・根拠・対象

目的
都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠
都市公園法

対象
公園施設（都市公園法第2条）

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度	
項	4	都市計画費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	公園管理費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	950	950	649	649	649	1,280
3職員手当等	0	0	186	186	186	0
8旅費	68	11	68	68	6	68
10需用費	2,103	2,103	2,074	2,074	2,073	2,103
12委託料	3,900	3,428	1,500	1,500	770	1,500
13使用料及び賃借料	23	22	23	23	22	23
14工事請負費	28,100	28,622	34,500	34,500	33,484	42,000
18負担金・補助及び交付金	268	258	275	275	258	275
合計	35,412	35,394	39,275	39,275	37,448	47,249

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	16,000	16,000	15,000	15,000	15,000	18,750
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,600	17,100	19,800	19,800	17,900	22,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,812	2,294	4,475	4,475	4,548	5,599

事務事業の計画（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。
【事業計画】

- 公園施設改築 2箇所
 - 富岸公園遊戯施設改築工事 30,500千円
 - 新川公園あずまや改築工事 4,000千円
- 公園施設修繕 一式

事務事業の実績（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕を行った。
【事業実績】

- 公園施設改築 2箇所
 - 富岸公園遊戯施設改築工事 29,975千円
 - 新川公園あずまや改築工事 3,509千円
- 公園施設修繕 一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	176	178	178	177	177
③	都市公園の健全遊具数	箇所	138	142	143	144	145
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	1	3	2	2	2
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	78.4	79.8	80.3	81.4	81.9
成果指標							

課題点等

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されない場合もあり、長寿命化計画どおりに進めることができない。

今後の取組・方向性

点検結果に基づき年次計画を見直し、改築を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	42111002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別本町2丁目広場敷地購入費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

目的・根拠・対象	
目的	生活に身近な広場を継続して確保することを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	令和3年度	
項	4	都市計画費	終了年度	令和3年度	
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業	
				大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
16公有財産購入費	0	0	3,480	3,480	3,477	0
合計	0	0	3,480	3,480	3,477	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,480	3,480	3,477	0

事務事業の計画（概要）
 登別本町2丁目広場の敷地は、土地所有者との賃貸借契約により土地を確保していたが、土地所有者より土地購入の要望を受けたことから、同広場の土地2筆を取得する。

事務事業の実績（概要）
 これまで賃貸借契約により土地を確保していた登別本町2丁目広場の敷地の購入を行った。
 ・購入敷地概要 2筆（面積：685.52㎡）

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 用地取得数	筆	-	-	-	2	-	
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	用地取得面積	㎡	-	-	-	685.52	
成果指標							
成果指標							

課題点等
 計画どおり事業を完了することができた。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業が終了したため、令和3年度をもって事業を終了した。今後においても適切な維持管理を行う事により、快適な住環境づくりを推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42112001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別市街区公園等清掃交付金事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

目的・根拠・対象	
目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

会計種別		一般会計				
款	8	土木費	開始年度	平成	6	年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和	一	年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業		
				非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算	
18負担金・補助及び交付金	570	540	540	540	540	540	540
合計	570	540	540	540	540	540	540

財源内訳							
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	500	500	500	400	400
一般財源	170	140	40	40	40	140	140

事務事業の計画（概要）	
地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。	
【事業計画】	
・実施町内会	36町内会
・実施公園数	45箇所

事務事業の実績（概要）	
地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。	
【事業実績】	
・実施町内会	36町内会
・実施公園数	45箇所

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	50	48	46	45	45
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	39	38	37	36	36
成果指標							
成果指標							

課題点等	
高齢化により参加町内会が減少傾向にある。	

今後の取組・方向性	
今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42112002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	公園維持管理経費
--------	----------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

目的・根拠・対象	
目的	市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	公園・広場

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	4	都市計画費	終了年度	令和—年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	30	0	30	30	7	30
10需用費	8,696	8,099	8,889	8,813	8,324	8,663
11役務費	1,873	1,666	1,118	1,120	947	956
12委託料	62,683	62,594	68,225	68,317	68,312	69,341
13使用料及び賃借料	9,822	9,387	7,844	7,826	7,796	7,855
14工事請負費	3,289	2,970	4,213	4,213	4,081	1,500
15原材料費	2,300	2,299	2,300	2,300	2,299	2,300
17備品購入費	1,043	1,042	1,043	1,043	1,042	1,043
18負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
26公課費	75	75	75	75	75	75
合計	89,836	88,157	93,762	93,762	92,908	91,788

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,632	11,160	9,331	9,331	8,860	16,850
一般財源	78,204	76,997	84,431	84,431	84,048	74,938

事務事業の計画（概要）	
公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。	

事務事業の実績（概要）	
市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言を受け、一部の遊具について使用禁止とした。	
○使用禁止期間：令和3年5月16日から令和3年6月20日 （使用禁止遊具：複合遊具、ジャングルジム）	
○使用禁止期間：令和3年8月27日から令和3年9月30日 （使用禁止遊具：複合遊具、ジャングルジム、滑り台、雲梯、二人乗りシーソー、ネット遊具、砂場）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 都市公園数		ヶ所	44	44	44	44	44
② その他公園・広場数		ヶ所	91	91	91	91	91
③ 街路樹本数		本	3,372	3,372	3,372	3,542	3,542
④ 街路樹選定本数（直営）		本	312	438	312	296	296
⑤ 街路樹選定本数（委託）		本	45	180	200	342	342
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公園・広場施設修繕件数	件	23	15	24	19	20
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	m ²	4.1	4.2	4.2	4.3	4.3
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の喪失の防止	事務事業コード	42113001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	緑化推進経費
--------	--------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

目的	目的・根拠・対象
	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成	4
項	4	都市計画費	終了年度	令和	一
目	3	緑化推進費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	30	0	30	30	0	30
10需用費	3,401	3,160	3,188	3,188	3,187	3,288
11役員費	0	180	0	0	0	0
15原材料費	773	772	473	473	457	473
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	50
合計	4,204	4,112	3,691	3,691	3,644	3,841

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	3,400	3,400	3,400	3,000
一般財源	2,204	2,112	291	291	244	841

事務事業の計画（概要）
 緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。
【主な事業】
 ・市民緑化推進事業
 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。
 ・沿道美化事業（春・夏）
 沿道弁景観別線などの沿道へ花苗を植栽する。
 ・みどりの講習会
 みどりに関する情報の発信を推進するため、各種講習会を開催する。

事務事業の実績（概要）
 緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。
【事業実績】
 ・市民緑化推進事業
 公共施設に植栽する樹木や花苗について、町内会への配布を行った。
 ・沿道美化事業（春・夏）
 沿道弁景観別線などの沿道へ花苗の植栽を行った。
 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に予定していた「みどりの講習会」は中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 市民緑化推進事業花苗植栽数	株	8,660	8,880	4,970	5,978	5,800	
② 沿道美化事業（春）参加団体数	団体	13	13	0	12	12	
③ 沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	5,200	5,200	4,480	4,480	4,200	
④ 沿道美化事業（夏）団体数	団体	10	11	11	11	11	
⑤ 沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,382	5,120	5,120	5,080	4,200	
⑥ アイラブロード参加団体数	団体	20	20	19	19	19	
⑦ アイラブロード花苗植栽数	株	4,920	4,480	4,000	4,000	3,500	
⑧ 小学校入学記念植樹実施学校数	校	2	2	1	0	1	
⑨ みどりの講習会実施回数	回	2	1	0	0	2	
⑩ フラワーマスター資格保持者数	人	18	18	18	17	17	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	52	55	47	49	50
成果指標							
成果指標							

課題点等
 市民緑化推進事業参加町内会数が減少している。

今後の取組・方向性
 みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。
 また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別動奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。
 なお、令和4年度には、第39回全国都市緑化北海道フェアが恵庭市をメイン会場とし開催され、協賛会場として登録している「らいば公園」において、花苗の植栽を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	42113002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **みどりの基本計画更新事業費**

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

目的・根拠・対象	
目的	平成15年3月に策定した「登別市みどりの基本計画」について、都市環境や社会経済情勢の変化を踏まえ、新たな課題に対応した将来像の方向性を示すため、「みどりの基本計画」の見直しを行い、市民、企業、行政が一体となってみどり豊かなまちづくりの指針とすることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和3年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和4年度
目	3	緑化推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	2,000	2,000	1,672	1,000
合計	0	0	2,000	2,000	1,672	1,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,800	1,800	1,672	700
一般財源	0	0	200	200	0	300

事務事業の計画（概要）

平成15年3月に策定した「登別市みどりの基本計画」は、公園や道路・公共施設等のみどりの配置などについて方向性を示し、みどり豊かなまちづくりなどをすすめる際の指針となる計画であり、令和4年度を策定した目標年度としている。

大きく変化する社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的なみどりの保全と創出等をすすめるため、市民とともにみどり全般についての将来あるべき姿を実現するため、「登別市みどりの基本計画」の見直しを行う。

事務事業の実績（概要）

令和3年度は、登別市みどりの基本計画の見直しに係る業務委託を行い、市民会議を2回実施し、登別市みどりの基本計画の素案を作成した。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民会議	回	-	-	-	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	計画策定の進捗率	%	-	-	-	33.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後とも計画的なみどりの保全と創出等をすすめるため、登別市みどりの基本計画の見直しを行うが、持続可能なみどり豊かなまちづくりの実現に向け、市民・企業・行政の役割分担など、地域住民の理解を得て決める必要がある。

今後の取組・方向性

令和3年度に作成した登別市みどりの基本計画の素案を基に、市民会議やパブリックコメントの意見を踏まえて計画作成を進め、令和4年度内に見直し及び策定を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	42121001	部・グループ	都市整備部水道グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 送配水施設整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給
主要な施策	1	安全な水道水の供給

目的	目的・根拠・対象
	水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の予防保全的な調査や補修、更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。
根拠	水道法
対象	送水管、配水管、浄水場

会計種別		水道事業会計・資本的収入及び支出		
款	1	資本的支出	開始年度	—
項	1	建設改良費	終了年度	令和—年度
目	1	送配水施設整備事業費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
※事業費合計	507,793	434,440	1,439,153	1,439,153	724,658	2,031,266
合計	507,793	434,440	1,439,153	1,439,153	724,658	2,031,266

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	38,524	29,506	176,924	176,924	110,739	343,031
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	299,600	282,800	1,129,900	1,129,900	508,800	1,653,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	169,669	122,134	132,329	132,329	105,119	34,535

事務事業の計画（概要）	
・配水管改修事業	L = 470m
・配水管布設事業	L = 600m
・配水管移設事業	L = 350m
・配水池耐震補強工事	一式

事務事業の実績（概要）	
・配水管改修事業	L = 345.3m
・配水管布設事業	L = 514.0m
・配水管移設事業	L = 355.0m
・配水池耐震補強工事	一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	水道管路延長（全体）	km	290.0	290.0	290.5	291.0	291.0
②	現在給水人口	人	47,294	46,555	45,779	45,047	45,047
③	年間総配水量	m ³	4,447,447	4,461,364	4,474,646	4,410,503	4,410,503
④	年間総有収水量	m ³	3,742,143	3,793,626	3,770,424	3,709,673	3,709,673
⑤	有効率	%	84.9	85.0	85.0	84.9	84.9
⑥	有収率	%	84.1	85.8	84.3	84.1	84.1
⑦	職員1人当たり給水人口	人	4,299	4,232	4,162	4,095	4,095
⑧	職員1人当たり給水量	m ³	340,195	344,875	342,766	337,243	337,243
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	上水道石綿セメント管の更新（令和7年度目標：0m）	m	985	505	365	365	305
成果指標							
成果指標							

課題点等	
水道施設において、今後10年間に耐用年数を迎える施設が多くあり、更新需要の増加が見込まれる。	

今後の取組・方向性	
登別市水道事業ビジョンに掲げた主要施策の実施計画と整合性を図りながら、登別市水道施設整備計画及び登別市水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な水道施設整備を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42121001
事業・経費名	送配水施設整備事業
部・グループ	都市整備部水道グループ

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
給料	17,226	13,303	14,025	14,025	13,669	14,048
手当	12,471	7,044	11,321	11,321	7,310	10,498
賞与引当金繰入額	2,447	1,852	1,897	1,897	1,873	1,910
法定福利費	7,098	4,165	5,598	5,598	4,303	5,003
法定福利費引当金繰入額	508	404	414	414	395	403
旅費	228	53	418	418	93	1,248
報償費	0	0	0	0	0	0
備消耗品費	773	630	815	815	553	700
燃料費	232	57	211	211	80	259
印刷製本費	48	0	48	48	0	48
委託料	230,290	127,711	120,753	120,753	73,206	47,243
手数料	808	0	800	800	200	59
賃借料	138	22	138	138	93	288
修繕費	1,134	272	1,136	1,136	1,021	1,143
材料費	2	0	2	2	0	2
補償費	96	0	86	86	0	143
負担金	268	258	303	303	258	303
保険料	45	39	45	45	25	45
工事請負費	232,600	277,266	1,277,000	1,277,000	617,452	1,945,000
備品購入費	858	858	0	0	0	0
雑費	500	483	4,120	4,120	4,104	2,900
公課費	23	23	23	23	23	23
合計	507,793	434,440	1,439,153	1,439,153	724,658	2,031,266

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	42122001	部・グループ	都市整備部簡易水道グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	簡易水道施設送配水施設整備事業
--------	-----------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給
主要な施策	2	確実な給水の確保

目的	目的・根拠・対象	簡易水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した簡易水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。
	根拠	水道法
対象	配水管、札内浄水場、水道メーター	

会計種別		簡易水道事業会計		
款	1	資本的支出	開始年度	—
項	1	建設改良費	終了年度	令和—年度
目	2	送配水施設整備事業費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1負担金	5,000	0	300	300	0	40,050
14工事請負費	858	737	418	418	402	506
合計	5,858	737	718	718	402	40,556

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	4,700	0	0	0	0	37,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,158	737	718	718	402	2,956

事務事業の計画（概要）	
・道営営農用水事業調査計画 一式	
・水道メーター取替工事 5箇所	

事務事業の実績（概要）	
・道営営農用水事業調査計画 一式（国庫補助事業採択により負担金なし）	
・水道メーター取替工事 5箇所	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	簡易水道管路延長（全体） ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	km	40	40	40	40	40
②	簡易水道管路施設の耐用年数を経過した延長 ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	km	19	18	18	21	21
③	簡易水道管路施設のうち耐用年数を経過した割合 ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	%	47.0	45.0	45.0	51.6	51.6
④	簡易水道施設全体の事業計画見直し進捗状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤	年間総配水量	m ³	180,066	188,156	138,781	137,582	137,582
⑥	年間総有収水量	m ³	92,704	89,596	82,955	83,372	83,372
⑦	有効率	%	52.0	48.0	60.2	61.0	61.0
⑧	有収率	%	51.0	48.0	59.8	60.6	60.6
⑨	現在給水人口	人	156	149	147	142	142
⑩	簡易水道グループ正職員数（水道グループ併任）	人	13	13	13	13	13
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配水管改良工事延長（L）	m	329	244	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・全管路の総延長は、約40kmとなっており、現時点において耐用年数を超えている管路は、約18.7kmあり、全体の約47%を占めている。	
また、今後10年間で耐用年数を迎える管路が4.2kmあり、全体の約10%を占めている。さらに、供給した配水量の効率性を示す有効率がかなり低く、老朽管の漏水に起因することが多いと考えられるため、管路の更新を進める必要がある。	
・管路の更新を行うにあたり用地処理に時間を要する。	

今後の取組・方向性	
平成31年1月に策定した「登別市簡易水道事業経営戦略」に基づき、国の補助制度を活用し、北海道が主体となった整備により、計画的かつ効率的な簡易水道施設の改築・更新や維持管理・運営を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	大口事業者の現状を把握するとともに、簡易水道事業会計の経営に与える影響を検証し、経営戦略の見直しの必要性、料金見直しの必要性について検討のうえ、総務部との協議を進めてください。

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42211001	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業

会計種別		一般会計			
款	8 土木費	開始年度	平成 26 年度		
項	5 住宅費	終了年度	令和 一 年度		
目	2 建築指導費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金（R1-R2繰越）	204,646	204,646	0	0	0	0
合計	204,646	204,646	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断結果の報告が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成することにより、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市民間大規模建築物耐震改修事業補助金要綱、登別市民間大規模建築物耐震診断補助金交付要綱、登別市民間大規模建築物補強設計補助金交付要綱
対象	要緊急安全確認大規模建築物の所有者

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	51,161	51,161	0	0	0	0
道支出金	102,323	102,323	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	51,162	51,162	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の実施等が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するため、耐震診断により耐震性を満たさないと判断された建築物について、補強設計等を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。

- 対象建築物
 - ホテル・旅館で階数3階以上かつ5,000㎡以上の建築物（市内で6棟が該当）
- 助成額
 - 補強設計に要する費用の23%
 - 耐震改修に要する費用の23%（防災拠点施設の場合2/3）

※令和2年度は前年度繰越事業として耐震改修1棟を実施する。

事務事業の実績（概要）

要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を補助した。

- 対象建築物数 6棟
- 令和2年度実施建築物数 耐震改修1棟
- 令和3年度実績なし

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	説明会	回	0	0	0	0	0
②	耐震化計画意向調査	件	0	0	0	0	0
③	次年度意向調査	件	0	2	1	1	1
④	交付申請手続き事前説明	件	3	0	0	0	0
⑤	交付申請	件	3	1	0	0	0
⑥	交付決定	件	3	5	0	0	0
⑦	中間検査	回	1	3	1	0	0
⑧	実績報告	回	3	1	1	0	0
⑨	完了検査	回	2	2	1	0	0
⑩	額の確定	回	3	4	1	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断 実績	棟	0	0	0	0	0
成果指標	補強設計 実績	棟	1	2	0	0	0
成果指標	耐震改修 実績	棟	2	2	1	0	0

課題点等

当該補助制度は、「国の交付金」及び「北海道の補助金」の活用が不可欠であることから、所要額の確保が必要である。

今後の取組・方向性

対象建築物すべての耐震化を促進するため、今後においても残る1棟の耐震改修事業実施に向けて、交付金等を活用し事業を継続する。

なお、令和2年度には耐震改修事業1棟が完了した。残り1棟の耐震改修は所有者の意向を確認の上、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42211002	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業
--------	-----------------------

会計種別		一般会計			
款	8 土木費	開始年度	平成 26 年度		
項	5 住宅費	終了年度	令和 一 年度		
目	2 建築指導費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,000	0	2,000	0	0	2,000
合計	4,000	0	2,000	0	0	2,000

目的・根拠・対象	
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,000	0	1,000	0	0	1,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	0	1,000	0	0	1,000

事務事業の計画（概要）	
・	特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。 補助額 耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・	事業について市公式ウェブサイト及び広報のほりべつ6月号に掲載し、周知を行う。
・	広報のほりべつ6月号で申請がなかった場合、引き続き8月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）	
・	市公式ウェブサイト、市広報紙で周知を行ったが、令和3年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	1
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	平成27年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。

今後の取組・方向性	
・	当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・	耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42211003	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	木造住宅耐震化促進事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

目的・根拠・対象	
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成26年度	
項	5	住宅費	終了年度	令和1年度	
目	2	建築指導費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	0	100	0	0	100
合計	100	0	100	0	0	100

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	24	0	24	0	0	24
道支出金	50	0	50	0	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	0	26	0	0	26

事務事業の計画（概要）	
耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。	
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。	
補助額 耐震診断に要する費用の2/3（限度額5万円）	
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のほりべつ6月号に掲載し、周知を行う。	
・広報のほりべつ6月号で申請がなかった場合、引き続き8月号に掲載する。	

事務事業の実績（概要）	
令和3年度は申請がなかったため実績なし。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。	

今後の取組・方向性	
・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。	
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該住宅に対する耐震化への支援策について、今後検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42221001	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 良好な宅地供給のための適正な指導事務

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進
主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導

目的・根拠・対象	
目的	都市計画法に基づく開発行為の許可等において、法による技術上の安全基準等を遵守するとともに、北海道及び公共施設管理者と連携し、宅地分譲等事業者に対する適正な指導を行うことにより、良好な宅地の供給を図る。
根拠	都市計画法
対象	事業者

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・開発行為事前協議において、道路、給排水施設等を備え、かつ、敷地の安全上必要な措置が講じられている等、都市計画法による技術基準や北海道の「開発許可制度の手引き」の内容について、十分協議を行う。
- ・必要に応じて、公共施設管理者等と協議、北海道からの助言など関係機関との連携により、事業者に対する良好な宅地供給のための適正な指導を行う。

事務事業の実績（概要）

令和3年度は、宅地分譲の許可申請が無かった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	宅地分譲の相談があった際の部内会議（延べ回数）	回	1	2	0	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宅地分譲に関する開発行為許可申請	件	2	2	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

都市計画法や北海道の「開発許可制度の手引き」の改正などに注視し、適正な指導を行う。

今後の取組・方向性

良好な宅地供給を図るため今後も事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42221002	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 大規模盛土造成地変動予測調査

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進
主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	令和2年度	
項	5	住宅費	終了年度	令和1年度	
目	2	建築指導費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	4,500	4,048	0	0	0	14,700
合計	4,500	4,048	0	0	0	14,700

目的・根拠・対象	
目的	大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地において、安全性を確認し、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説
対象	盛土の面積が3,000㎡以上（谷埋め型）及び盛土する前の地盤面の水平面に対する角度20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上（腹付け型）

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,250	2,013	0	0	0	6,750
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,250	2,035	0	0	0	7,950

事務事業の計画（概要）
 国の「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づき、第一次スクリーニングにより抽出された大規模盛土造成地について、基礎資料整理及び現地踏査を実施し、それらの結果に基づいて、第二次スクリーニングの優先度を評価する。

事務事業の実績（概要）
 第一次スクリーニングにより抽出された大規模盛土造成地について、第二次スクリーニングの優先度を評価した上で計画を作成した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 基礎資料整理	箇所	-	-	12	0	-	
② 現地踏査	箇所	-	-	12	0	-	
③ 計画作成	冊	-	-	1	0	-	
④ 調査盛土箇所	箇所	-	-	-	-	1	
⑤ ボーリング箇所	本	-	-	-	-	2	
⑥ 安定計算	式	-	-	-	-	1	
⑦ 有識者協議	回	-	-	-	-	1	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標 報告書作成	冊	-	-	1	0	1	
成果指標							
成果指標							

課題点等
 令和2年度に作成した第二次スクリーニング計画より、優先度が高かった1箇所について地盤調査を国のガイドライン等による第二次スクリーニング調査方法により行うことが課題である。

今後の取組・方向性
 国によるガイドライン及びその他、通知等の情報に注視し、1箇所の地盤調査を行う。
 【令和4年度実施予定】
 ・地盤調査場所 登別市若草町5丁目 1箇所
 ・ボーリング調査 2地点
 ・安定解析 一式

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42231004	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅非常用照明改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 22 年度	
項	5	住宅費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	住宅管理費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	4,655	4,521	5,300	5,300	4,884	5,300
合計	4,655	4,521	5,300	5,300	4,884	5,300

目的・根拠・対象	
目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,655	4,521	5,300	5,300	4,884	5,300

事務事業の計画（概要）
 設置から一定期間を経過した非常用照明の改修を実施する。
 ・対象団地及び住棟名 桜木団地7号棟

事務事業の実績（概要）
 桜木団地7号棟の非常用照明77台を改修した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	5	0	5	5	5
② 非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,232	1,264	1,264	1,288	1,276
③ 非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	96	0	40	45	45
④ 非常用照明器具に係る苦情件数	件	0	2	2	1	0
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	改修した非常用照明器具数	台	96	0	72	77
成果指標						
成果指標						

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・設置から一定期間を経過した非常用照明の改修を順次実施する。
 ・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。
 【令和4年度実施予定】
 ・桜木団地8号棟 77台

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42231006	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅屋根外壁改修事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 27	年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一	年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業	
			大型事業推進プラン	登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	12,000	12,000	11,990	0
合計	0	0	12,000	12,000	11,990	0

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（幌別東団地）

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	9,000	9,000	8,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,000	3,000	3,090	0

事務事業の計画（概要）
 老朽化した市営住宅の屋根や外壁の改修を実施する。
 ・対象団地及び住棟名 幌別東団地79R号棟

事務事業の実績（概要）
 幌別東団地79R号棟の外壁を改修した。

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループ職員数（正職員）	人	10	10	10	9	9
②	建築住宅グループ職員数（会計年度職員等）	人	5	5	4	4	4
③	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	5	0	0	5	5
④	建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸	368	368	360	360	360
⑤	建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟	17	17	15	15	15
⑥	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸	24	0	0	24	0
⑦	幌別東団地における雨漏りに係る苦情件数	件	1	6	6	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修棟数	棟	1	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・外壁の劣化状況等を考慮して改修を行う住棟に優先順位を定め計画的に事業を実施する必要がある。
 ・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を実施する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・外壁の劣化が著しい幌別東団地について、外部改修を継続する。
 ・改修を行う住棟については、劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。
 ・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42231007	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅（千代の台団地）建替事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象
 目的 老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。

根拠 公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例

対象 市営住宅（千代の台団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 25 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 5 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	3,948	3,947	4,020	4,020	4,020	0
4共済費	1,164	1,029	1,162	1,162	1,162	0
8旅費	23	0	23	0	0	23
10需用費	300	299	300	300	300	300
12委託料	35,463	22,973	12,434	12,434	12,090	5,616
14工事請負費	103,943	88,727	689,640	689,640	671,351	461,025
21補償・補填及び賠償金	0	0	1,584	1,584	1,539	0
合計	144,841	116,975	709,163	709,140	690,462	466,964

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	57,821	72,992	228,798	334,484	334,496	31,414
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	86,100	42,500	479,100	370,200	351,900	415,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	920	1,483	1,265	4,456	4,066	19,950

事務事業の計画（概要）
 千代の台団地1号棟56戸のうち24戸分の建設工事（2年目）と、集会所の建設工事を行う。
 ・1号棟建替工事 一式
 ・1号棟建替工事監理委託 一式
 ・集会所建替工事 一式

事務事業の実績（概要）
 ・千代の台団地1号棟（第2期24戸）の建設工事を実施した。
 ・集会所の建設工事を実施した。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	7	7	7	7	7
②	建替基本構想策定	%	0	0	0	0	0
③	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	0	0	0	0	0
④	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	0	1	0	0	0
⑤	仮移転住戸修繕戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥	入居者移転戸数	戸	0	32	0	9	0
⑦	建替工事に伴う除却戸数	戸	0	0	24	0	16
⑧	建設工事着手戸数	戸	32	0	24	0	12
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	基本設計・実施設計が完了した住戸数	戸	0	0	12	0	0
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	0	32	0	24	12
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	17.0	18.6	19.0	21.5	22.5

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 【令和4年度実施予定】
 ・既存市営住宅コンクリートブロック造2階建4棟16戸（4戸/棟）の除却工事を行う。
 ・子育て支援住宅として、2～4号棟（木造平屋3棟12戸（4戸/棟））の建設工事を行う。
 【令和5年度実施予定】事業終了年度
 ・外構工事を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	42231008	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市営住宅周辺整備事業		
--------	------------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的	目的・根拠・対象	老朽化した市営住宅付帯施設の改修等を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。
	根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅	

会計種別		一般会計				
款	8	土木費	開始年度	平成	26	年度
項	5	住宅費	終了年度	令和	一	年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業		
			大型事業推進プラン	非登載事業		

科目(節)	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画 (概要)	令和3年度については、改修計画なし。
--------------	--------------------

事務事業の実績 (概要)	令和3年度については、改修実績なし。
--------------	--------------------

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	5	5	5	5	5
②	集会所改修工事実施	棟	0	0	0	0	0
③	外灯改修工事実施	基	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	集会所改修、外灯改修	棟/基	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	<ul style="list-style-type: none"> 雨漏りを未然に防ぐため老朽化が進んでいる集会所の屋根葺替・塗装、外壁等補修を行う必要がある。 支柱等の腐食が進む外灯が倒れる事故等を未然に防ぐために、老朽化した外灯の改修を行う必要がある。
------	---

今後の取組・方向性	市営住宅等長寿命化計画に基づく団地の活用手法を勘案し、集会所や外灯等の劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みよい 国土 づくり	事務事業コード	42231010	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	-------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市営住宅除却事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的	目的・根拠・対象	耐用年数を過ぎた不良住宅の解消及び目標管理戸数の推進を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を図ることを目的とする。
	根拠	公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅	

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 4 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	3,660	2,849	0	0	0	0
14工事請負費	12,800	9,064	0	0	0	0
21補償・補填及び賠償金	0	0	4,400	4,275	4,275	0
合計	16,460	11,913	4,400	4,275	4,275	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	5,400	3,784	1,980	2,137	2,137	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,060	8,129	2,420	2,138	2,138	0

事務事業の計画（概要）	市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の用途廃止を実施する。 ・幌別西団地移転補償 一式
-------------	---

事務事業の実績（概要）	市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の用途廃止を実施した。 ・幌別西団地移転補償 対象件数25件
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	7	7	7	7
②	耐用年数を経過した市営住宅戸数	戸	132	144	132	138	138
③	本事業における用途廃止戸数	戸	0	0	8	80	0
④	本事業における除却戸数	戸	0	0	8	0	16
⑤	入居者移転戸数	戸	0	2	0	25	0
⑥	移転先となる市営住宅修繕戸数	戸	0	2	25	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業における除却戸数	戸	0	0	8	0	16
成果指標	市営住宅の戸数	戸	1,422	1,454	1,422	1,366	1,362

課題点等	・移転戸数分の空き家の確保が必要である。 ・移転先となる市営住宅の内部修繕費用に係る予算の確保が必要である。
------	---

今後の取組・方向性	市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数を経過し、老朽化が著しい市営住宅の用途廃止及び除却を行う。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	42231011	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市営住宅給水設備改修事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的	目的・根拠・対象	停電時に給水不能となる市営住宅給水設備を直結方式に改修することにより、安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
	根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅	

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 29 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	14,300	6,930	8,500	8,500	8,349	7,000
合計	14,300	6,930	8,500	8,500	8,349	7,000

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,500	2,623	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	9,800	4,300	6,300	6,300	6,200	5,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	7	2,200	2,200	2,149	1,800

事務事業の計画（概要）	市営住宅の老朽化した給水設備等の改修工事を行う。 ・対象団地名及び住棟 幌別東団地79R 幌別東団地1号棟
-------------	---

事務事業の実績（概要）	市営住宅の老朽化した給水ポンプの改修工事を実施した。 ・対象団地名及び住棟 幌別東団地79R 幌別東団地1号棟
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	5	5	5	5
②	直結給水方式導入の検討	団地	0	0	0	0	0
③	直結給水方式を導入した団地の数	団地	0	0	1	0	0
④	給水ポンプを改修した住棟	棟	0	0	0	2	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査をした団地数	団地	0	0	0	0	0
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	1	0	0	0
成果指標	改修工事が完了した棟数	棟	0	0	1	2	2

課題点等	入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。 給水ポンプ故障等により断水になると生活に支障が生じることとなるため計画的に改修が必要である。
------	--

今後の取組・方向性	市営住宅等長寿命化計画に基づき、受水槽給水方式となっている住棟を直結給水方式へ改修する。 また、ポンプメーカーの耐用年数が15年となっているため順次給水ポンプの改修を実施する。 【令和4年度実施予定】 ・対象団地 幌別東団地75R2、幌別東団地75R3
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42231013	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅（千歳団地）大規模改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	令和	元
項	5	住宅費	終了年度	令和	3
目	3	住宅建設費	事業区分	ハ	ード
			大型事業	登	載

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	46,002	38,456	34,000	27,588	27,588	0
合計	46,002	38,456	34,000	27,588	27,588	0

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千歳団地）

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	18,630	16,949	13,770	12,099	12,099	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	27,300	21,500	20,200	15,400	15,400	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	72	7	30	89	89	0

事務事業の計画（概要）
 屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行う。
 ・対象団地名及び住棟 千歳団地3号棟

事務事業の実績（概要）
 屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行った。
 ・対象団地名及び住棟 千歳団地3号棟

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	-	5	5	5	0
②	屋根、外壁を改修した住棟	棟	-	1	1	1	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	屋根、外壁を改修した棟数	棟	-	1	1	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 老朽化が進む市営住宅について、劣化状況等を踏まえ計画的に改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 ・令和3年度の工事をもって千歳団地の大規模改修事業は終了した。
 今後は、その他の団地において、市営住宅等長寿命化計画に基づき大規模改修を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	42232001	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅における民間活力の導入の検討事務

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	2	効果的・効率的な管理・運営

会計種別		開始年度	平成 26 年度
款	項	終了年度	令和 一 年度
		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	民間活力の導入により、市営住宅の管理（入居者管理・施設維持管理）の充実及び費用の削減、市営住宅入居者へのサービスの向上を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅条例施行規則
対象	市営住宅

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 指定管理者制度等の導入について関係団体と協議を行い、導入の可否について検討を行う。

事務事業の実績（概要）
 市内事業者に指定管理者制度等を導入した場合の課題等について聞き取りを行ったほか、公営住宅の管理業務について実績のある市外事業者から同様に情報収集を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループにおける市営住宅管理を専門に行う正職員数（住宅担当）	人	2	2	2	2	2
②	建築住宅グループにおける市営住宅管理を専門に行う会計年度職員数	人	3	3	2	2	2
③	情報収集を実施した自治体数	自治体	0	0	0	0	3
④	情報収集を実施した民間事業者等	社	0	0	0	2	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定管理者導入率	%	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・委託料の積算方法によっては維持管理経費の削減に効果がない可能性がある。（更新が必要な設備等について、財政状況に応じた先延ばしは困難となる可能性がある。）
 ・市外事業者が指定管理を受託した場合の市内業者（修繕発注等）への影響が懸念される。
 ・当市は市営住宅管理を専門に行う正職員数が2名であり、導入後においてもその削減が困難である。
 ・将来的な市営住宅戸数や施設維持管理計画を示さなければ、指定管理者が将来を見据えた収益を算出することが困難である。

今後の取組・方向性
 市営住宅等長寿命化計画において令和11年度までの市営住宅の目標管理戸数や事業手法等が示されたことから、施設維持管理については関係団体と協議を進めながら、導入の可否の検討に入る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	導入の可否について見積額等の精査後、総務部と協議を進めてください。

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43112001	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	道道上登別室蘭線3・4・313東通改良受託事業
--------	-------------------------

会計種別		一般会計			
款	8 土木費	開始年度	平成 28 年度	終了年度	令和 3 年度
項	2 道路橋梁費	事業区分	ソフト事業		
目	3 道路新設改良費	大型事業推進プラン	非登載事業		

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	3,617	3,874	1,713	1,713	1,713	0
3職員手当等	292	267	199	199	198	0
4共済費	792	831	391	391	391	0
8旅費	93	0	46	46	0	0
10需用費	1,023	891	627	793	793	0
11役務費	390	352	170	170	120	0
13使用料及び賃借料	462	431	0	0	0	0
16公有財産購入費	4,000	2,914	70	70	0	0
21補償・補填及び賠償金	115,471	116,431	50,230	50,064	47,133	0
10需用費（R1→R2繰越）	107	106	0	0	0	0
11役務費（R1→R2繰越）	69	69	0	0	0	0
16公有財産購入費（R1→R2繰越）	391	390	0	0	0	0
21補償・補填及び賠償金（R1→R2繰越）	5,817	5,816	0	0	0	0
合計	132,524	132,372	53,446	53,446	50,348	0

目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法、土地収用法
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	132,506	132,372	53,431	53,431	50,338	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18	0	15	15	10	0

事務事業の計画（概要）
 北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて実施する。
 ・用地買収 一式
 ・物件移転等補償 一式
 ・事前説明及び本契約に際し、折衝対象者が不安とならないよう内容について分かりやすく説明するとともに誠実に対応する。
 ・令和3年度は、対象者4件との契約事務を完了する。

事務事業の実績（概要）
 ○北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地買収及び物件移転等の補償業務を北海道から委託を受けて実施した。
 ・物件移転等補償 一式
 ○対象者4件のうち3件と契約を締結したが、残りの1件は折衝不調のため、北海道が継続して折衝することとなった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	用地交渉回数	回	26	35	10	6	0
②	買収土地筆数	筆	13	20	4	0	0
③	土地売買契約	件	14	15	4	0	0
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	12	15	6	3	0
⑤	残地補償契約	件	3	9	3	0	0
⑥	用地取得業務不調件数	件	0	1	2	1	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	4	5	2	3	0
⑧	北海道（胆振総合振興局用地課、室蘭建設管理部登別出張所）との打合せ回数	回	22	39	18	12	6
⑨	用地補償研修参加延べ人数	人	3	3	1	1	1
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	4	4	4	3	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数	件	14	16	8	3	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 契約の締結について、1名折衝不調となったが、北海道が継続して折衝することとなり、本市としては令和3年度をもって事業終了となる。

今後の取組・方向性
 令和5年度より、北海道が施行する道道上登別室蘭線東通改良事業（第2工区）のうち、用地買収及び物件移転等の補償業務を北海道から委託を受けて実施する。
 ・用地買収 一式
 ・物件移転等補償 一式
 【東通改良事業（第2工区）】
 ・道路延長 約725m
 ・道路幅員 車道9.0m、両側に3.5m幅の歩道

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市	事務事業コード	43113001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **道路台帳整備事業**

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	昭和	55
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	—
目	1	道路橋梁総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	3,520	3,410	4,422	4,422	4,345	4,081
合計	3,520	3,410	4,422	4,422	4,345	4,081

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,520	3,410	4,422	4,422	4,345	4,081

事務事業の計画（概要）
新規認定した路線の現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）
市道中央通りの一部道昇格及び道道上登別室蘭線の一部市道降格に伴い、当該路線の道路台帳図及び調書の作成及び修正を行った。

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 道路台帳修正延長	m	1,000	1,050	350	3,113	210	
② 道路台帳修正枚数	枚	3	5	6	15	1	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	1	9	7	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

今後の取組・方向性
道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 市道用地確定測量事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市道用地確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計				
款	8	土木費	開始年度	昭和	55	年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	—	年度
目	1	道路橋梁総務費	事業区分	ソフト事業		
				非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	700	0	700	700	271	1,700
合計	700	0	700	700	271	1,700

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700	0	700	700	271	1,700

事務事業の計画（概要）
道路整備を完了している市道のうち、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行う。

事務事業の実績（概要）
市道新川2号線及び市道片倉3号線の未処理用地の用地測量を行った。

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 測量業務ができる市内の法人数	社	6	6	6	6	6	
② 本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	2	2	2	2	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	3	3	0	2	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
事案が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。

今後の取組・方向性
市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。
令和4年度から「市道用地買収事業（未処理用地）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「道路用地管理事業」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113003	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 市道用地買収事業（未処理用地）

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度	
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	道路橋梁総務費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
16公有財産購入費	1,000	0	1,000	1,000	20	0
合計	1,000	0	1,000	1,000	20	0

目的・根拠・対象	
目的	未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	1,000	20	0

事務事業の計画（概要）
道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った用地の買収を行う。

事務事業の実績（概要）
未処理用地（登別市富浦町1丁目36番3）の買収を行った。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	未処理用地買収件数	件	2	0	0	1	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
定例的な業務ではなく突発的な業務、対応となるが毎年予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性
市道用地として必要な土地の買収を行う。
令和4年度から「市道用地確定測量事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「道路用地管理事業」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113004	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 地籍調査事業（地籍調査管理経費）

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的	目的・根拠・対象
	地籍調査管理システムを導入することにより、迅速に地籍調査成果の交付を行うことを目的とする。 また、地籍調査成果の誤り申出について、調査・検証を行い、修正することにより、より位置精度の高い土地情報を提供することを目的とする。
根拠	国土調査法、土地基本法、地方税法
対象	地籍調査実施区域

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和 48 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 一 年度
目	4	地籍調査事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	300	0	300	300	0	300
13使用料及び賃借料	528	528	528	528	528	528
合計	828	528	828	828	528	828

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	828	528	828	828	528	828

事務事業の計画（概要）	
・地籍調査成果の交付事務について迅速に対応する。	・地籍成果の誤り申出があった際には、調査・検証を行い、必要に応じ修正業務を行う。

事務事業の実績（概要）	
・地籍調査管理システムの活用により地籍調査成果の交付事務について迅速な対応を行った。	・令和3年度については地籍調査成果の誤り申し出及び修正実績無し。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	境界点交付手数料	千円	335	342	302	352	—
②	土木・公園グループ交付業務従事職員数	人	4	4	4	4	5
③	修正申し出件数	筆	0	0	0	0	—
④	土木・公園グループ（管理担当）職員数	人	2	2	2	2	2
⑤	土木・公園グループ職員数（管理担当）のうち誤り申出業務に従事する職員数	人	1	1	1	1	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	閲覧件数	筆	365	377	312	380	—
成果指標	修正筆数	筆	0	0	0	0	—

課題点等	
・地籍調査成果の修正申出について事案が確認された際には、速やかな対応が必要となる。	・定例的な業務ではなく突発的な業務、対応となるが毎年予算の確保が必要となる。

今後の取組・方向性	
・地籍調査成果の交付事務について迅速に対応するため、今後も引き続き地籍調査管理システムの活用を続ける。	・地籍調査成果の修正申出があった際には、調査・検証を行い速やかに対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113005	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 市道舗装排水整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和—年度
目	3	道路新設改良費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	362	362	362	369
12委託料	6,500	4,686	9,500	9,500	9,497	11,500
14工事請負費	92,000	91,509	89,000	88,530	87,604	87,000
16公有財産購入費	500	0	500	393	0	500
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
合計	100,000	96,195	100,362	98,785	97,463	100,369

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	89,900	96,100	90,300	88,900	87,700	90,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,100	95	10,062	9,885	9,763	10,069

事務事業の計画（概要）
 市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計を実施する。
 町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の不良箇所等の改良工事等を行う。
 ・道路改良工事 8本 L=317.0m
 ・道路舗装工事 1本 L=250.0m
 ・排水路工事 2本 L=45.0m
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

事務事業の実績（概要）
 未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。
 ・道路改良工事 10本 L=370m
 ・道路舗装工事 1本 L=196m
 ・排水路工事 2本 L=77m
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	工事発注に関わる職員数	人	4	4	4	3	4
②	工事発注本数	本	18	19	15	13	13
③	道路改良工事実施延長	m	552	1,350	654	447	426
④	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	18,000
⑤	設計技師（C）単価	円	30,800	32,000	32,700	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	1,124	1,450	1,007	643	696
成果指標							
成果指標							

課題点等
 整備が望まれる箇所は数多くあるが、予算に応じて優先度の高い箇所から実施している。

今後の取組・方向性
 排水及び舗装の不良箇所を減らし、歩行者や通行車両の安全確保に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113007	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	市道維持補修事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市道のパトロールを行う車両及び機械類の保守等を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和—年度
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	38,075	34,739	37,219	40,270	40,268	78,529
11役員費	1,033	970	1,098	1,256	1,246	1,668
12委託料	0	0	0	0	0	29,872
15原材料費	0	0	0	0	0	10,000
26公課費	139	25	263	263	262	125
合計	39,247	35,734	38,580	41,789	41,776	120,194

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	800	544	800	800	901	800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38,447	35,190	37,780	40,989	40,875	119,394

事務事業の計画（概要）	
市道の安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。	

事務事業の実績（概要）	
市道の安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行った。	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
② 市道実延長	m	295,588	295,952	295,901	298,549	298,549
③ 常温合材購入数	袋	1,665	1,300	1,610	2,915	2,915
④ 普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	18,000
⑤ 舗装延長	m	270,091	270,091	270,530	273,178	273,178
⑥ 舗装率	%	91.3	91.3	91.4	91.5	91.5
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	3	0	4
成果指標						
成果指標						

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に保守等を行う。 令和4年度から「市道常時補修事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「市道維持補修その他経費」とする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113008	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	市道常時補修事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的	根拠	対象
市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行い、市道交通の安全確保を目的とする。	道路法	市道

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	—	年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	—
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	42,500	42,497	42,900	42,900	42,900	0
12委託料	28,114	28,096	29,550	29,550	29,249	0
15原材料費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
26公課費	100	36	100	100	0	0
合計	80,714	80,629	82,550	82,550	82,149	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80,714	80,629	82,550	82,550	82,149	0

事務事業の計画（概要）
市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。

事務事業の実績（概要）
市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。
○市道パトロール業務 11回
○舗装補修業務 一式
○市道修繕 一式
○排水等清掃 一式
○草刈業務等 一式

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	市道実延長	m	295,588	295,952	295,901	298,549	298,549
③	常温合材購入数	袋	1,665	1,300	1,610	2,915	2,915
④	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	18,000
⑤	舗装延長	m	270,091	270,091	270,530	273,178	273,178
⑥	舗装率	%	91.3	91.3	91.4	91.5	91.5
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	3	0	4	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性
歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に市道の維持管理を行う。 令和4年度から「市道維持補修事業」へ統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「市道維持補修その他経費」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113009	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 来馬演習場周辺排水路整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象

目的
来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。

根拠
防衛施設周辺的生活環境の整備に関する法律

対象
市が管理する排水路

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	令和2年度	
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和7年度	
目	3	道路新設改良費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	1,060	1,060	1,555	1,555	1,555	1,910
3職員手当等	41	41	0	0	0	0
4共済費	160	160	0	0	0	0
8旅費	73	24	73	13	0	73
10需用費	84	66	170	166	166	244
12委託料	26,939	26,510	2,500	1,826	1,760	1,600
14工事請負費	0	0	40,590	41,976	41,206	47,773
16公有財産購入費	0	0	1,000	464	464	500
17備品購入費	110	0	112	0	0	0
合計	28,467	27,861	46,000	46,000	45,151	52,100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	22,773	27,861	36,800	46,000	45,151	41,680
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	4,200	0	6,900	0	0	7,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,494	0	2,300	0	0	2,620

事務事業の計画（概要）

大雨災害を未然に防ぐため、損傷により排水能力が低下した排水路の改修工事を実施する。

- ・用地測量 一式
- ・用地買収 一式
- ・排水路改修 L=103m

事務事業の実績（概要）

用地測量、用地買収及び排水路改修工事を実施した。

- ・用地測量 一式
- ・用地買収 一式
- ・排水路改修 L=119.8m

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	事業担当職員数	人	-	-	2	2	2
②	実施設計本数	本	-	-	1	0	0
③	工事発注本数	本	-	-	0	1	1
④	普通作業員労務単価	円	-	-	17,300	17,300	18,000
⑤	設計技師（C）単価	円	-	-	32,700	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	-	-	0	120	80
成果指標							
成果指標							

課題点等

全体計画調査の結果から、当該事業区間外の既設排水路についても改修の必要性があることが判明したため、今後、改修の検討を進める必要がある。

今後の取組・方向性

令和3年度から令和7年度までの5か年で当該排水路を改修し、別区間の改修も検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113010	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	片倉10号線法面整備事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的	目的・根拠・対象	道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
	根拠	道路法
対象	対象	市道片倉10号線に面した道路法面

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	令和2年度	
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和7年度	
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	3,536	3,536	3,536	3,874
12委託料	30,500	16,324	7,500	7,337	7,337	0
14工事請負費	2,000	0	71,500	18,284	0	79,750
16公有財産購入費	0	0	700	700	424	450
21補償・補填及び賠償金	1,500	0	800	800	146	300
14工事請負費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	18,282
合計	34,000	16,324	84,036	30,657	11,443	102,656

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	20,400	9,794	48,300	15,132	4,743	58,652
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	12,200	6,500	32,100	9,000	2,800	38,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	30	3,636	6,525	3,900	5,404

事務事業の計画（概要）	
浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。 ・用地測量及び立木補償調査 一式 ・法面改修工事 一式 ・用地買収、立木補償 一式	

事務事業の実績（概要）	
測量、調査、用地買収及び用地補償を行った。 ・用地測量及び立木補償調査 一式 ・用地買収、立木補償 一式 法面改修工事については、翌年度へ繰越した。	

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	事業担当職員数	人	-	-	2	3	3
②	実施設計本数	本	-	-	1	0	0
③	工事発注本数	本	-	-	0	0	2
④	普通作業員労務単価	円	-	-	17,300	17,300	18,000
⑤	設計技師（C）単価	円	-	-	32,700	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	-	-	0	0	162
成果指標							
成果指標							

課題点等	
国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、国費の配当率が3～4割程度と低く、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。	

今後の取組・方向性	
法面の危険性を早期に除去しつつ、複数年かけ安全な施設へと改修する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	43113011	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	市道富岸63号線整備事業費
--------	---------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市道富岸63号線は、富岸町1丁目の消防本部新庁舎建設敷地に面しており、開庁後は車両の交通量が増加することから、市道を拡幅し歩道を新設することにより、通学路の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道富岸63号線

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和3年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和4年度
目	3	道路新設改良費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	7,000	7,000	6,875	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	40,000
合計	0	0	7,000	7,000	6,875	40,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	6,300	6,300	6,100	36,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	700	700	775	4,000

事務事業の計画（概要）	
通学路の安全確保のため、道路を拡幅し歩道を新設する。	
・道路実施設計 一式	
・用地測量 一式	

事務事業の実績（概要）	
令和4年度の工事実施に必要な実施設計及び用地測量を行った。	
・道路実施設計 一式	
・用地測量 一式	

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 事業担当職員数	人	-	-	-	2	2	
② 実施設計本数	本	-	-	-	1	0	
③ 普通作業員労務単価	円	-	-	-	17,300	18,000	
④ 設計技師（C）単価	円	-	-	-	32,800	32,800	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歩道整備延長	m	-	-	-	0	174
成果指標							
成果指標							

課題点等	
工事においては、交差点改良により道路上登別室蘭線での施工が生じること、また通学路であるため安全には十分配慮して施工する必要がある。	

今後の取組・方向性	
令和4年度に工事を実施して事業完了となる。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43114002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	冬道対策事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	令和	年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	—	年度
目	2	道路維持費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	8,517	6,614	8,388	8,388	6,800	8,215
12委託料	71,171	133,286	99,380	270,221	270,221	104,506
13使用料及び賃借料	50	0	50	0	0	50
合計	79,738	139,900	107,818	278,609	277,021	112,771

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	5,466	2,420	5,466	5,466	33,365	5,466
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	74,272	137,480	102,352	273,143	243,656	107,305

事務事業の計画（概要）	
市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行うほか、すべり止め用の砂箱やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行う。	
【対象路線】	
車道除雪 1,151路線 除雪延長 L=271.5km	
歩道除雪 103路線 除雪延長 L=62.3km	
凍結防止剤散布 192路線 散布実延長 L=60.5km	
【除雪実施条件】	
概ね降雪量15cmを基準に路面状況を考慮して出動	

事務事業の実績（概要）	
ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。	
地域と協働で凍結防止剤散布ボランティア事業を行った。	
町内会に対し、除雪に関する注意事項のチラシを配布し注意喚起を行った。	
○冬道対策施設修繕 一式	
○凍結防止剤購入 3,880袋	
市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。	
○車道除雪 : 1,151路線 除雪延長 271.5km	
○歩道除雪 : 103路線 除雪延長 62.3km	
○凍結防止剤散布 : 192路線 散布延長 60.5km	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
② 砂箱設置箇所数	箇所	127	127	127	127	127
③ 凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	38	38	33	37	37
④ 町内会への凍結防止剤配布数	袋	217	217	194	213	213
⑤ 町内会への砂袋配布数	袋	710	710	695	801	801
⑥ 凍結防止剤購入数	袋	4,366	3,100	4,040	3,880	3,880
⑦ 焼砂購入数	t	48	48	40	64	64
⑧ 除雪担当（施設維持担当）職員数	人	4	4	4	4	4
⑨ 除雪委託業者数	社	31	30	30	34	34
⑩ 歩道除雪延長	km	63	63	63	63	63
⑪ 凍結防止剤散布延長	km	60	60	60	61	61
⑫ 運転手（特殊）労務単価	円	19,500	20,200	20,700	20,900	22,400
⑬ 運転手（一般）労務単価	円	16,600	17,200	17,600	17,600	18,600
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	凍結防止剤散布延長	km	60	60	60	61
成果指標	車道除雪延長	km	269	269	269	272
成果指標						

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	
市内全域を限られた除雪機械及び人員で作業しており、降雪時の除雪作業においては、作業終了までに多くの時間を要することがある。	

今後の取組・方向性	
凍結防止剤等の購入や、すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修を行い、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保する。	
引き続き適切な除雪を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続	継続	再度事業者より増額を求められた際などには、再度最低保証を年間通しての考え方にするなど見直しを検討してください。

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43114003	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	橋梁維持補修事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	— 年度	
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 — 年度	
目	4	橋梁維持費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	2,490	2,243	2,481	2,481	2,417	2,388
15原材料費	100	87	100	0	0	100
合計	2,590	2,330	2,581	2,481	2,417	2,488

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,590	2,330	2,581	2,481	2,417	2,488

事務事業の計画（概要）	
橋梁の維持管理・補修を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
橋梁の補修を実施した。	
○橋梁補修一式	
・内外橋	
・錦橋	
・東橋	

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	橋梁補修件数	件	5	5	3	3	3
③	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	18,000
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	5	6	7	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43114004	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	除雪機械更新事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 23	年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 -	年度
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11 役務費	335	169	0	0	0	340
17 備品購入費	32,478	19,208	0	0	0	38,878
合計	32,813	19,377	0	0	0	39,218

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	21,523	12,804	0	0	0	25,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	6,500	5,300	0	0	0	9,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,790	1,273	0	0	0	4,518

事務事業の計画（概要）
更新計画に基づき、隔年で除雪機械を更新する。

事務事業の実績（概要）
令和3年度は除雪機械の更新の計画がなかった。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	除雪機械保有台数	台	8	8	8	8	8
②	最大積雪深（登別気象データ）	cm	78	101	67	120	-
③	市内一斉除雪出動回数	回	2	3	3	4	-
④	運転手（特殊）労務単価	円	19,500	20,200	20,700	20,900	22,400
⑤	運転手（一般）労務単価	円	16,600	17,200	17,600	17,600	18,600
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	km	269	269	269	272	272
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
今後も引き続き除雪機械の計画的な更新を進める。 令和4年度は、ロータリー除雪車を更新する計画である。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	43114005	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **橋梁長寿命化事業**

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的	橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する橋梁

会計種別	一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 一 年度
目	4	橋梁維持費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	293	293	293	1,107
10需用費	133	133	132	132	131	232
12委託料	35,600	31,015	36,500	37,245	34,563	18,000
14工事請負費	9,400	13,398	8,500	7,755	7,755	27,000
合計	45,133	44,546	45,425	45,425	42,742	46,339

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	26,040	25,690	27,000	27,000	25,388	27,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,700	17,200	16,500	16,500	15,500	17,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,393	1,656	1,925	1,925	1,854	1,939

事務事業の計画（概要）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。

- ・橋梁点検 42橋
- ・補修工事 1橋（第三上鷺別橋）
- ・補修設計 1橋（小平岸橋）

事務事業の実績（概要）

橋梁の点検、補修工事及び補修設計を実施した。

- ・橋梁点検 42橋
- ・補修工事 1橋（第三上鷺別橋）
- ・補修設計 1橋（小平岸橋）

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	橋梁の法定点検数	橋	0	5	46	42	15
②	橋梁の実施設計数	橋	1	2	0	1	1
③	橋梁の修繕数	橋	1	2	2	1	3
④	担当職員数	人	2	2	2	3	3
⑤	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	18,000
⑥	設計技師（C）単価	円	30,800	32,000	32,700	32,800	32,800
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	5	6	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和2年度に交付金事業から補助事業に移行したことにより、国費配当率が改善した一方で補助採択要件も複雑化してきていることから、事業実施に際しては留意が必要である。また、老朽化した橋梁は補修部位が多く、工事費が高く1橋の修繕を完了するのに複数年かかっている状況である。

今後の取組・方向性

損傷が著しい部位に特化し補修を進め、多くの橋梁の健全性を確保する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43114006	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	道路付属施設整備事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的	<p>道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。</p>
----	---

根拠	道路法
----	-----

対象	市が管理する道路付属物
----	-------------

会計種別	一般会計			
款	8 土木費	開始年度	平成 27 年度	
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 道路維持費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	1,903	1,903	1,935	1,935	1,935	1,853
4共済費	547	547	0	0	0	0
8旅費	46	0	46	46	12	62
10需用費	583	583	499	499	381	324
12委託料	1,500	284	1,000	0	0	6,000
13使用料及び賃借料	91	90	91	91	90	91
14工事請負費	102,500	55,816	85,000	27,120	25,020	80,600
18負担金・補助及び交付金	1,070	1,033	1,100	1,100	1,032	1,100
合計	108,240	60,256	89,671	30,791	28,470	90,030

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	50,400	21,870	36,600	1,200	1,200	36,960
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	51,100	35,700	47,400	24,000	21,900	47,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,740	2,686	5,671	5,591	5,370	5,670

事務事業の計画（概要）	
点検・診断・修繕を行い、市道の安全性を確保する。	
・登別温泉中央通り擁壁補修工事 一式	
・フンベ山トンネル照明補修工事 一式	
・登別温泉中央通りブロック積擁壁補修工事 一式	
・測量調査設計委託 一式	

事務事業の実績（概要）	
道路付属施設の補修工事を実施した。	
・フンベ山トンネル照明補修工事 一式	
・登別温泉中央通りブロック積擁壁補修工事 一式	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	事業担当職員数	人	2	2	2	2	2
②	補修着手箇所数	箇所	4	2	4	2	7
③	補修完了箇所数	箇所	2	2	4	2	7
④	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	18,000
⑤	設計技師（C）単価	円	30,800	32,000	32,700	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕箇所数	箇所	6	7	11	13	20
成果指標							
成果指標							

課題点等	
当該事業のうち、社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業については、国費配当率が3～4割程度と低いため、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。	

今後の取組・方向性	
定期的に点検および調査を実施し、優先度の高い施設から補修を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	43121001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	地方生活バス路線維持費補助金		
--------	----------------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

目的・根拠・対象	
目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,668	6,255	6,108	7,770	7,770	7,820
合計	4,668	6,255	6,108	7,770	7,770	7,820

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,668	6,255	6,108	7,770	7,770	7,820

事務事業の計画（概要）
 国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。
 ・補助対象路線数 市生活交通路線6路線を予定
 ・バス利用者促進策の検討
 ・乗合バス事業者との連携強化

事務事業の実績（概要）
 市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。
 【補助対象期間等】
 令和2年10月1日から令和3年9月30日までの運行実績に基づく。
 【補助対象運行系統数】
 市内路線8系統（新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者が減少したため2路線の増加となった）

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 補助金対象路線における補助額（室蘭港～工大）	千円	0	0	0	0	0	
② 補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	322	312	475	501	482	
③ 補助金対象路線における補助額（絵鞆公園前～工大）	千円	0	0	0	0	0	
④ 補助金対象路線における補助額（中央町～工大）	千円	1	0	0	0	0	
⑤ 補助金対象路線における補助額（室蘭港～中央町）	千円	0	0	0	0	0	
⑥ 補助金対象路線における補助額（若山営業所～千歳寮入口）	千円	0	0	0	0	0	
⑦ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	767	1,104	1,311	1,808	1,603	
⑧ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,600	3,988	3,779	4,168	4,326	
⑨ 補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷺別経由～室蘭ろう学校前）	千円	13	30	22	5	0	
⑩ 補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	0	575	440	544	
⑪ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	0	0	93	533	565	
⑫ 補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～若山営業所）	千円	0	0	0	0	0	
⑬ 補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～資料館前）	千円	-	-	-	231	210	
⑭ 補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	-	-	-	84	90	
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数（「対象なし=0」が望ましい）	路線	5	4	6	8	7
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・これまでは補助対象路線の減便により補助額は減少傾向にあったものの、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、令和3年度も補助対象路線、補助額ともに増加した。
 ・バスを積極的に利用してもらうための周知方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。
 ・公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。
 ・補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、最適な方法を検討すべく、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	カルルス路線や空白地帯への考え方について引き続き協議を進めてください。

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市	事務事業コード	43121004	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 地域公共交通等検討会議経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会として、地域公共交通の活性化等のために必要な事項を協議することを目的とする。
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

会計種別		一般会計				
款	3	民生費	開始年度	令和	元	年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	一	年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト	事業	
			大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	330	33	198	198	22	132
8旅費	58	2	33	33	2	10
合計	388	35	231	231	24	142

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	34	0	0	0	0
一般財源	88	1	231	231	24	142

事務事業の計画（概要）

- 登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
- 持続可能な公共交通のあり方を示す計画の策定に向けて協議する。

【委員数】17名
【開催予定回数】6回

事務事業の実績（概要）

協議会を3回開催し、登別市地域公共交通計画策定に係る審議や交通の実証実験等について協議した。

【策定した計画の目的】
登別市における今後の少子高齢化の進展を見据え、より良い公共交通施策の展開に向けて、JR、路線バス、タクシーなど既存交通手段に加え、新たな交通手段の可能性を含めた総合的な交通体系を構築するとともに、市民をはじめとする人々の移動の利便性を向上させ、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指す。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	協議会委員数	人	-	17	17	17	17
②	協議会開催回数	回	-	1	2	3	4
③	協議会延べ出席者数	人	-	16	24	45	60
④	生活交通路線維持対策事業補助対象路線数	路線	-	4	6	8	7
⑤	生活交通路線維持対策事業補助金交付額	千円	-	5,434	6,255	7,770	7,820
⑥	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	-	312	475	501	482
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	-	1,104	1,311	1,808	1,603
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	-	3,988	3,779	4,168	4,326
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷺別経由～室蘭ろう学校前）	千円	-	30	22	5	0
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	-	0	575	440	544
⑪	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	-	-	93	533	565
⑫	補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～若山営業所）	千円	-	-	-	0	0
⑬	補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～資料館前）	千円	-	-	-	231	210
⑭	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	-	-	-	84	90
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：1 未策定：2）	-	-	2	2	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 人口減少・高齢化における効率的で効果的な公共交通の支援
- 公共交通利用者の確保
- 多様な輸送手段を活用した移動支援
- 広域連携による生活交通の確保・維持と観光需要への対応
- 公共交通空白地域への対応

今後の取組・方向性

策定した「登別市地域公共交通計画」の基本方針を踏まえた目標の実現に向け事務を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43121007	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 公共交通事業者経営支援事業補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の路線バス事業者及びタクシー事業者の経営を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市公共交通事業者経営支援事業補助金交付要綱
対象	道路輸送法第3条の一般乗合旅客自動車輸送事業を営む者又は一般乗用旅客自動車運送事業を営む者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	令和3年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和3年度
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			非搭載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,960	4,960	0
合計	0	0	0	4,960	4,960	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,960	4,960	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

令和3年10月31日時点で市内に本社又は事業所を置き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている路線バス事業者及びタクシー事業者に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、経営支援金を交付する。

【補助対象事業者】

- 道南バス株式会社（若山営業所）
- 室蘭ハイヤー株式会社（登別温泉営業所）
- 登別ハイヤー株式会社

【補助額】

次に掲げる金額の合計額とする。

①事業所額 一律500千円

②配置車両台数額 バス 1台につき50千円
タクシー 1台につき30千円

事務事業の実績（概要）

路線バス事業所及びタクシー事業者に対し、配置車両台数等に応じて、経営支援金を支給した。

【補助実施事業者】

- 道南バス株式会社（若山営業所）
- 室蘭ハイヤー株式会社（登別温泉営業所）
- 登別ハイヤー株式会社

【補助実施額】

- 道南バス株式会社 配置車両台数 56台
補助額 3,300千円
- 室蘭ハイヤー株式会社 配置車両台数 10台
補助額 800千円
- 登別ハイヤー株式会社 配置車両台数 12台
補助額 860千円

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 市内に本社又は営業所を置く一般乗合旅客自動車輸送事業を営む者（バス）	事業所	-	-	-	1	-	
② 市内に本社又は営業所を置く一般乗用旅客自動車輸送事業を営む者（タクシー）	事業所	-	-	-	2	-	
③ 市内に本社又は営業所を置く一般乗合旅客自動車輸送事業の配置車両台数（バス）	台	-	-	-	56	-	
④ 市内に本社又は営業所を置く一般乗用旅客自動車輸送事業の配置車両台数（タクシー）	台	-	-	-	22	-	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	撤退・廃業した公共交通事業者数	事業所	-	-	-	0	
成果指標							
成果指標							

課題点等

一定の経営支援をすることができたものの、全国的な原油価格・物価高騰による影響が出てきている。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による人流の抑制の影響を受けた交通事業者への経営支援金を給付したことで、一定程度の効果がみられたことから、令和3年度をもって本事業を終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況等に応じて対策を講じる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	